

フランス大統領選が国際政治に与える影響 反グローバリズムに 歯止めをかけるか

寄稿 西川 恵 氏
にしかわ めぐみ
(毎日新聞客員編集委員)

極右・中道対決の異例の選挙になった仏大統領選

フランス大統領選挙の第1回投票が4月23日行われ、過半数の票を得た候補がいなかったため、中道派で無所属のエマニュエル・マクロン前経済相(39)と極右政党・国民戦線(FN)のマリーヌ・ルペン党首(48)の上位2人が

5月7日に行われる決選投票に進んだ。

第1回投票が終わったばかりの現時点で軽々なことは言えないが、どの世論調査も決選投票ではマクロン氏が勝つとの見通しを打ち出している。私もマクロン氏が勝利するだろうと見ている。

ルペン党首は固いFN支持票を持っているが、当選のた

めには中道保守、左派の票に加え、浮動票も集めなければならぬ。しかし第1回投票でマクロン、ルペン両氏以外の候補に投票した有権者は、決選投票では「よりましな」マクロン氏に入れると見られている。

前例が2002年の大統領選挙である。この時の決選投票では中道保守のシラク氏とFNのジャンマリ・ルペン氏（マリーヌ氏の父）の一騎打ちになり、シラク氏が82%の圧倒的な得票でルペン氏を破った。FNの支持者を除く広範な有権者が「反ルペン」でまとまったからだ。FNが力をつけている今日、02年ほど差はつかないだろうが、フィヨン氏と社会党候補のアモン氏は「マクロン氏に投票しよう」と呼びかけている。

今回の大統領選挙は過去と比べ幾つかの点で異例だった。

まず政治的エスタブリシユメントがことごとく退けられたことである。現在の政治システムの第5共和制（1958年）が創設されて以降、一例を除いてすべて決選投票は保守と左派の主要政党の候補者同士の一騎打ちだった（唯一の例外が02年だが、シラク氏の方は保守政党の候補者だった）。しかし今回、主要政党の候補者は1人も決選投票に進めなかった。

マクロン氏は昨年11月に大統領選に立候補を表明するまで、オランダ政権で経済相を16年8月まで2年務めたとは

いえ、無名に近い存在だった。ルペン氏を含めアウトサイダー2人が決選投票に残ったことは、トランプ現象の一つである「エリートに対する不信」がフランスでも出現した。また、フランスの大統領選挙は従来、国内政策との絡みで議論されてきたが、今回は国内よりも国際政治経済の脈絡で終始注目された。それというのも今回の大統領選挙の帰趨が、欧州連合（EU）の今後の行方、さらには国際政治の潮流に大きな影響を与えると見られたからだ。

反グローバリズムの隆盛で支持を集めた極右勢力

欧州で極右政党が無視できない政治勢力として本格的に語られ始めたのは21世紀になってからだ。しかしフランスは例外で、72年にFNが結成され、しばらくは低迷していたが、84年の欧州議会選挙で得票率11%を獲得して注目された。

ただこの時は「内政に直接関係ない選挙だから、有権者も気楽に投票できた」と分析された。ところが88年の大統領選挙の第1回投票で、立候補者9人のうちルペン氏が14・41%を獲得して堂々4位に入り、政界に確固たる地歩を築いた。

フランスは欧州の政治現象の先駆けを作ってきた実績がある。81年、先進国では初めて社会党単独で大統領と議会を握り、共産党を引き入れた社共連立政権が誕生した。

いまでこそ社会党政権といっても驚きはないが、当時は冷戦が頂点にあり、東西両陣営が鋭く対立していた時代。「西側の機密がフランスから東側に流れる」と心配された。米国のレーガン政権はブッシュ副大統領をフランスに派遣し、ミテラン大統領の心の内を探らせたほどだった。その後、スペイン、ギリシャなどで相次ぎ左翼政権が誕生し、珍しいことでもなくなった。

極右政党についても同様で、他の欧州諸国では80年代まで極右政党は生まれては、大した影響を持ってないまま消えていた。

極右政党の勢力伸長の背景には、高い失業率や、移民・難民の増加による治安の悪化への不満などがあるが、人々のグローバリズムへの反発の深まりと比例して支持を伸ばしてきた点は注目を要する。

90年代半ばごろまで、グローバリズムに対する一般的な評価は、肯定的評価がマイナス評価を上回っていた。グローバリズムは市場経済システムや、人権、民主主義といった普遍的価値を世界に広げ、規制緩和を促し、富をあまねく地球の隅々に運んでいくといった楽観的な見方が主流だった。

この見方に「負の側面はないのか」と、初めて国際政治レベルで議論されたのが96年6月、フランスのリヨンで開かれた主要国首脳会議（G8サミット）だった。テーマは

ズバリ「グローバリズムの光と影」。翌97年7月にはアジア通貨危機が起き、グローバリズムが決してプラスの面だけでないことを実際に示した。

確かにグローバリズムは富をあまねく地球の隅々に運んでいく。ヒトの往来も盛んにする。しかし国の中では格差を広げ、勝者総取りの優勝劣敗の世界であることも徐々に明らかになっていった。高い失業率や治安の悪化はグローバリズムによってさらに拍車がかかったと受け止められた。

また当初、グローバリズムは地球運命共同体の感情を人々の間にはぐくみ、民族意識を超えた地球市民意識を育てるとも言われた。地球市民の連帯が国同士の戦争の抑止力になると指摘する識者もいた。

しかし実際にどうだったかというと、グローバリズムの深化は逆に民族の固有性（ナショナルリズム）や国家主権に対する危機意識を刺激し、ナショナルリズムと国家主権を重視する極右政党にさらに支持が集まる現実があった。

極右政党は時代の空気をつかんで勢力を伸ばしていったのだが、この時代の空気は昨年6月の英国が欧州連合（EU）からの離脱を決めた国民投票、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏の当選につながった。つまり欧州の極右政党の伸長と、英国のEUからの離脱、トランプ米政権の登場は根っここのところで密接につながっている。



西川 恵 (にしかわ・めぐみ) 氏 毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て現職。パリ特派員を7年間務める。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）など多数。2009年、フランス国家功労勲章シュヴァリエを受章。

極右政党を取り巻く環境の変化

以上のことを押さえた上で、フランス大統領選挙をどう見るかである。先に指摘したようにFNは決選投票では敗れるだろう。しかしこれはフランスの政治システムの仕組みによって排除されただけで、時代の空気が変わったわけではない。ただそれでも仔細に見ていくと、欧州の極右政党を取り巻く環境にある変化が窺える。

一つは世論だ。EU欧州委員会が定期的に行っている世論調査「ユーロバロメーター」の直近の調査（昨年11月）によると、「自分はEU市民」「EUとつながっている」と答えた人はそれぞれ67%、50%で、2年前と比べ各4ポイント増。他の

多くの項目もアップしている。昨年11月というところ、英国のEU離脱決定の余震がまだ続いていた時だ。

EUに対し懐疑的な政権をもつポーランドでも、「自分はEU市民」と考える人が78%で、2年前より4ポイント増。また別の調査では、ハンガリーの若者の65%が「EUにとどまるべき」と答えた。同国のオルバン政権もEUの政策にことごとく盾突いているが、ポーランドも含めて世論は必ずしもそうではない。極右政党はEUからの離脱を強く主張しているが、この点に関して世論のマジョリティーはEUを是としている。

極右政党を取り巻く環境に変化を感じる二つ目は、最近の二つの選挙だ。昨年12月のオーストリア大統領選挙では、反EUの極右政党の候補が、僅差の勝負との事前予測を裏切って、大きな票差で敗退した。3月のオランダ下院選挙でも極右政党が予想外に伸び悩んだ。

FNはほぼ世論調査通りだった。しかし従来、極右政党は事前予想よりも票を伸ばす傾向があったことを考えると、いざ投票する段になって有権者心理に微妙なブレキがかかっているからではないかと想像させる。「EUの難民政策に不満だが、EUを壊してはいけない」という心理だ。

以上のことを押さえた上で、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝つことの意味を国際政治経済の脈絡で

見るならば、EUの最悪期が底を打ち、結束の足掛かりをつかむ機会を手にしたと言えるのではないか。

反EUの流れを止める可能性が強い フランス大統領選

08年のリーマンショックから約9年。EUはユーロ危機、難民殺到、加盟国間の反目、そしてとどめは英国の離脱決定と、翻弄されてきた。EUの中核国フランスがFNの候補を退け、親EUのマクロン氏を大統領に選ぶことは、それまでの悪い流れを止め、体制を整える機会となる。

このことの重要さは秋に予定されているドイツ総選挙を考えるとなおさら明らかだ。メルケル首相が続投するにせよ、新首相が誕生するにせよ、親EUであることは間違いなく、すでにフランスの何人かの政治学者が提起しているように、仏独提携によって政治のモメンタム（弾み）を造り出し、EU改革を促すことになる可能性が高い。そうなれば波及効果はEU域内にとどまらない。

理念の面では、EUは人権と民主主義の砦を自負し、亡命者・難民の庇護地である。政治経済体制では多国間協力と開放体制を是とし、法の支配を重視し、ナシヨナリズムを止揚してEU市民意識の涵養に務めている。これは自国第一主義、多国間協力よりも2国間アプローチ、人権や民主主義の理念よりも治安や安全保障上の配慮優先、といっ

た昨今の潮流に対するアンチテーゼとなる。

理念と普遍的価値を日本と同じくするEUがしっかりとあることは日本にとっても大事だ。3月、安倍晋三首相はドイツ、フランス、イタリアを、4月下旬には英国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデンを訪問した。トランプ大統領と緊密な関係を築いた安倍首相が、一転、欧州を歴訪したのは、EUとの連携協力の重要さを認識しているからにほかならないだろう。

先進中級国家（ミドルパワー）の日本、EU加盟国、カナダ、オーストラリアなどは、普遍的価値に立脚した国際秩序と、多国間協力や開放体制の保証こそが平和を担保し、豊かさを築く源泉であると認識している。しかし大国は、中露の権威主義体制に加え、米国までも自国第一主義へ傾斜している。ミドルパワーの連携協力がかつてなく求められている時、停滞していたEUがフランス大統領選挙を契機にどう求心力を取り戻していくか注視したい。